



2020年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月12日
東

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所
 コード番号 9632 URL <https://subaru-kougyou.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松丸 光成 (TEL) (03) 3213-2861
 定時株主総会開催予定日 2020年4月28日 配当支払開始予定日 2020年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	27,211	8.1	4,090	33.6	4,129	43.2	3,177	74.6
2019年1月期	25,164	7.8	3,062	△2.8	2,883	△9.5	1,820	△13.1

(注) 包括利益 2020年1月期 3,177百万円 (72.4%) 2019年1月期 1,842百万円 (△13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	1,236.20	—	13.5	14.4	15.0
2019年1月期	707.92	—	8.5	11.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 ー百万円 2019年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	30,554	24,916	81.3	9,662.31
2019年1月期	26,815	22,234	82.6	8,615.72

(参考) 自己資本 2020年1月期 24,829百万円 2019年1月期 22,148百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	3,543	△6	△501	10,438
2019年1月期	2,174	△940	△708	7,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期	—	50.00	—	140.00	190.00	488	26.8	2.3
2020年1月期	—	50.00	—	290.00	340.00	873	27.5	3.7
2021年1月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		20.2	

(注) 期末配当金の内訳 2019年1月期 普通配当金50円 特別配当 90円
 2020年1月期 普通配当金50円 特別配当240円

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,920	△1.1	3,850	△5.9	3,870	△6.3	2,550	△19.7	992.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期	2,662,000株	2019年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	2020年1月期	92,266株	2019年1月期	91,314株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	2,570,354株	2019年1月期	2,571,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	17,781	9.9	2,935	35.1	3,003	34.8	2,490	65.0
2019年1月期	16,173	1.7	2,173	△9.2	2,228	△8.7	1,509	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	969.00	—
2019年1月期	587.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	24,331	20,346	83.6	7,917.55
2019年1月期	21,402	18,351	85.8	7,138.78

(参考) 自己資本 2020年1月期 20,346百万円 2019年1月期 18,351百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心に弱さが増しているものの雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、さらなる企業価値の向上を図るため、当連結会計年度を初年度とする新たな3か年計画《中期経営戦略2019-2022 TRY! 2022》を策定し、売上高280億円、営業利益35億円の目標に向け、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は272億1千1百万円（前期比8.1%増）、営業利益は40億9千万円（前期比33.6%増）、経常利益は41億2千9百万円（前期比43.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、『銀座スバルビル』の売却益を計上したこともあり、31億7千7百万円（前期比74.6%増）となりました。

なお、経営の効率化を図る目的で、期中11月に当社連結子会社京阪道路サービス株式会社を存続会社とし、同連結子会社株式会社関西トナーハイ事業を吸収合併したことにより、当連結会計年度末の連結子会社数は11社となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

（道路関連事業）

道路関連事業は、公共投資が堅調に推移しましたが、労務費および資機材価格の上昇、慢性的な建設技能者の不足や企業間における受注競争の激化等により、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは、積算精度の向上や入札における総合評価方式への対応強化を図るとともに、既存工事の増工や追加受注に繋げるべく積極的な技術提案を行いました。また、安全管理に重点を置き、高速道路のリニューアル工事や緊急性の高い災害復旧工事等の維持補修工事において、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化に努めました結果、売上高は239億3千1百万円（前期比9.9%増）、セグメント利益は45億3千1百万円（前期比38.3%増）となりました。

（レジャー事業）

映画興行事業は、通常興行として期中に邦画14作品、洋画3作品の計17作品を上映し、「ある町の高い煙突」「愛がなんだ」「みとりし」等が人気を博しました。また、期中10月の『有楽町スバル座』閉館に際し、「スバル座の輝き～メモリアル上映～」と題した特別興行を行い、「イージー・ライダー」「ローマの休日」等、映画史を飾った45作品を上映し、多くの映画ファンに見守られながら同事業73年の歴史に幕を下ろしました。同館の閉館に伴い、映画興行事業が終了したことにより、売上高は前期を下回りました。

飲食事業は、人件費の上昇や原材料価格の高止まりが続くなか、大型台風が相次ぐ等の天候不順や消費税率引上げ等の影響により、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店では、顧客サービスの充実や収益性の向上を目的とした既存店舗の改装を図り、物品販売では、販路拡大に向けた積極的な営業活動を実施し、炭酸飲料水等の販売が好調に推移しましたが、飲食店舗減少の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』における年間契約の船舶係留数が高水準に推移したことに加え、船舶修繕業務や「イーノの森」内のバーベキューステーション等が好調に稼働しましたが、台風の影響により、マリンイベントが中止になる等、施設利用者が減少したこともあり、売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は26億4千万円（前期比4.2%減）となり、セグメント利益は1億3千7百万円（前期比3.2%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』をはじめとした各賃貸物件が堅調に稼働し、売上高は6億3千9百万円（前期比1.6%増）となりましたが、『新木場倉庫』等において改修工事を実施した影響もあり、セグメント利益は3億3百万円（前期比12.5%減）となりました。

なお、期中7月に静岡県御殿場市内に、同8月に岡山県倉敷市内にそれぞれ事業用地を取得し、賃貸を開始しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加、土地の取得等により前連結会計年度末に比べ37億3千9百万円増の305億5千4百万円となりました。

負債は、未払消費税等、未払法人税等、未成工事受入金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億5千7百万円増の56億3千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ26億8千1百万円増の249億1千6百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ30億3千5百万円増加し、104億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、35億4千3百万円（前年同期比13億6千9百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加6億7千5百万円、法人税等の支払額10億7千4百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益47億8百万円、減価償却費5億9千7百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、6百万円（前年同期は9億4千万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によ支出13億3千6百万円、有形固定資産の売却による収入11億3百万円、保険積立金の積み立による支出7千1百万円、保険積立金の解約による収入2億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5億1百万円（前年同期は7億8百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループに次期の見通しにつきましては、売上高269億2千万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は、38億5千万円（前年同期比5.9%減）、経常利益38億7千万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、25億5千万円（前年同期比19.7%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,419,797	10,455,571
受取手形及び売掛金	5,195,817	5,871,482
商品	70,556	70,347
未成工事支出金	888,790	836,226
原材料及び貯蔵品	110,804	229,236
短期貸付金	1,200,000	1,200,600
その他	101,024	100,889
貸倒引当金	△52,029	△60,022
流動資産合計	14,934,761	18,704,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,110	2,587,168
機械装置及び運搬具(純額)	1,558,861	1,523,702
土地	4,745,096	5,009,544
リース資産(純額)	7,907	4,753
その他(純額)	150,862	149,295
有形固定資産合計	9,022,838	9,274,463
無形固定資産		
のれん	627,761	553,907
その他	66,128	67,562
無形固定資産合計	693,890	621,470
投資その他の資産		
投資有価証券	299,610	298,702
繰延税金資産	135,735	159,769
差入保証金	850,740	751,302
保険積立金	742,307	607,286
その他	368,501	367,000
貸倒引当金	△233,094	△229,760
投資その他の資産合計	2,163,801	1,954,302
固定資産合計	11,880,530	11,850,236
資産合計	26,815,291	30,554,566

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,315	1,776,042
リース債務	5,652	4,921
未払法人税等	554,699	1,052,739
賞与引当金	99,873	128,852
役員賞与引当金	28,760	20,070
その他	1,029,263	1,567,951
流動負債合計	3,492,564	4,550,577
固定負債		
リース債務	13,764	8,843
繰延税金負債	12,823	9,378
退職給付に係る負債	271,346	269,802
資産除去債務	261,954	237,764
その他	528,111	561,854
固定負債合計	1,088,001	1,087,643
負債合計	4,580,565	5,638,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,273,811	1,273,811
利益剰余金	19,881,673	22,570,721
自己株式	△343,519	△350,503
株主資本合計	22,142,965	24,825,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,350	4,532
その他の包括利益累計額合計	5,350	4,532
非支配株主持分	86,410	86,784
純資産合計	22,234,726	24,916,345
負債純資産合計	26,815,291	30,554,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
売上高	25,164,357	27,211,572
営業費用	20,292,321	21,120,750
売上総利益	4,872,036	6,090,822
一般管理費	1,809,138	2,000,224
営業利益	3,062,897	4,090,597
営業外収益		
受取利息	1,674	1,660
受取配当金	7,883	5,279
固定資産売却益	4,101	3,859
受取保険金	1,365	17,934
受取補償金	5,178	—
その他	23,939	17,346
営業外収益合計	44,142	46,080
営業外費用		
為替差損	611	137
貸倒引当金繰入額	217,020	1,944
その他	6,037	4,839
営業外費用合計	223,669	6,920
経常利益	2,883,371	4,129,757
特別利益		
固定資産売却益	2,752	609,751
保険解約返戻金	21,342	2,640
投資有価証券売却益	47,863	—
特別利益合計	71,958	612,391
特別損失		
固定資産売却損	—	30,822
減損損失	15,528	2,599
固定資産処分損	15,473	—
特別損失合計	31,001	33,422
税金等調整前当期純利益	2,924,328	4,708,727
法人税、住民税及び事業税	1,084,440	1,558,088
法人税等調整額	△10,961	△27,359
法人税等合計	1,073,478	1,530,728
当期純利益	1,850,850	3,177,998
非支配株主に帰属する当期純利益	30,700	532
親会社株主に帰属する当期純利益	1,820,150	3,177,466

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
当期純利益	1,850,850	3,177,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,912	△817
その他の包括利益合計	△7,912	△817
包括利益	1,842,937	3,177,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,812,237	3,176,648
非支配株主に係る包括利益	30,700	532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,057,028	18,556,524	△338,217	20,606,335
当期変動額					
剰余金の配当			△495,001		△495,001
親会社株主に帰属する当期純利益			1,820,150		1,820,150
自己株式の取得				△5,302	△5,302
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		216,782			216,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	216,782	1,325,149	△5,302	1,536,629
当期末残高	1,331,000	1,273,811	19,881,673	△343,519	22,142,965

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,262	13,262	478,119	21,097,717
当期変動額				
剰余金の配当				△495,001
親会社株主に帰属する当期純利益				1,820,150
自己株式の取得				△5,302
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△419,828	△203,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,912	△7,912	28,120	20,207
当期変動額合計	△7,912	△7,912	△391,708	1,137,008
当期末残高	5,350	5,350	86,410	22,234,726

当連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,273,811	19,881,673	△343,519	22,142,965
当期変動額					
剰余金の配当			△488,418		△488,418
親会社株主に帰属する当期純利益			3,177,466		3,177,466
自己株式の取得				△6,983	△6,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,689,047	△6,983	2,682,063
当期末残高	1,331,000	1,273,811	22,570,721	△350,503	24,825,029

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,350	5,350	86,410	22,234,726
当期変動額				
剰余金の配当				△488,418
親会社株主に帰属する当期純利益				3,177,466
自己株式の取得				△6,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△817	△817	373	△444
当期変動額合計	△817	△817	373	2,681,619
当期末残高	4,532	4,532	86,784	24,916,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,924,328	4,708,727
減価償却費	548,024	597,226
減損損失	15,528	2,599
のれん償却額	73,854	73,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231,027	7,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,779	28,979
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,760	△8,690
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,800	△4,369
固定資産処分損益(△は益)	15,473	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,854	△581,718
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,863	—
受取利息及び受取配当金	△9,557	△6,939
為替差損益(△は益)	611	137
保険解約返戻金	△21,342	△2,640
売上債権の増減額(△は増加)	△64,152	△675,665
たな卸資産の増減額(△は増加)	△262,240	△65,657
仕入債務の増減額(△は減少)	53,372	1,733
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140,590	203,923
その他	99,912	331,968
小計	3,457,869	4,611,460
利息及び配当金の受取額	9,520	6,939
法人税等の支払額	△1,292,993	△1,074,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174,397	3,543,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,047	△12,048
定期預金の払戻による収入	12,046	12,047
投資有価証券の取得による支出	△190,600	—
投資有価証券の売却による収入	54,000	—
有形固定資産の取得による支出	△794,796	△1,336,172
有形固定資産の売却による収入	10,528	1,103,590
貸付けによる支出	△5,000	△600
貸付金の回収による収入	999	99
保険積立金の積立による支出	△48,472	△71,323
保険積立金の解約による収入	58,081	208,933
その他	△25,181	89,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940,442	△6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,302	△6,983
配当金の支払額	△493,808	△488,556
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△203,046	—
その他	△4,160	△5,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708,897	△501,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△580	△143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	524,476	3,035,772
現金及び現金同等物の期首残高	6,878,272	7,402,749
現金及び現金同等物の期末残高	7,402,749	10,438,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運營業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。なお、映画興行事業は、スバル座の閉館に伴い、2019年10月20日をもって事業を終了しております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,779,878	2,755,206	629,272	25,164,357	—	25,164,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	718,354	55,789	774,143	△774,143	—
計	21,779,878	3,473,560	685,062	25,938,501	△774,143	25,164,357
セグメント利益	3,275,752	141,689	347,161	3,764,603	△701,705	3,062,897
セグメント資産	15,475,244	1,624,066	4,552,834	21,652,146	5,163,145	26,815,291
その他の項目						
減価償却費	374,276	80,285	84,235	538,797	9,226	548,024
減損損失	—	15,528	—	15,528	—	15,528
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	627,761	—	—	627,761	—	627,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471,991	141,354	243,894	857,241	13,736	870,977

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△701,705千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,163,145千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,931,931	2,640,124	639,516	27,211,572	—	27,211,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	681,454	52,461	733,916	△733,916	—
計	23,931,931	3,321,578	691,978	27,945,488	△733,916	27,211,572
セグメント利益	4,531,895	137,104	303,716	4,972,716	△882,118	4,090,597
セグメント資産	17,366,870	1,900,321	4,597,201	23,864,392	6,690,174	30,554,566
その他の項目						
減価償却費	400,974	98,075	86,727	585,776	11,449	597,226
減損損失	—	—	2,599	2,599	—	2,599
のれんの償却額	73,854	—	—	73,854	—	73,854
のれんの未償却残高	553,907	—	—	553,907	—	553,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400,658	235,532	713,590	1,349,781	24,965	1,374,746

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△882,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,690,174千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額	8,615.72円	9,662.31円
1株当たり当期純利益	707.92円	1,236.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,820,150	3,177,466
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,820,150	3,177,466
普通株式の期中平均株式数（株）	2,571,114	2,570,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。